

令和5年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 長岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1. 令和5年度事業計画	1
2. 令和5年度正味財産増減予算書	5

令和5年度事業計画

公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター

令和5年度事業計画

1 運営方針

当財団は、中小企業に勤務する勤労者と事業主並びにその家族に様々な福利厚生サービスを提供し、勤労者福祉の向上を図るとともに、地域社会の活性化に寄与することを目的として事業を実施しています。

令和5年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、好評な事業の継続を前提に、必要な見直しを図るなど、時宜に応じた機動的な事業運営に努めます。また、地域に密着したサービスを提供し、地域の活性化を図ります。

一方、会員規模の拡大は、法人の安定的な運営と充実したサービスの提供にとって大変重要なことから、引き続きサービスセンターの認知度向上と新規会員の勧誘活動を進めます。

また、会員定着の観点から、会員ニーズに沿ったサービスの拡充や新規事業に取り組むとともに、利用しやすいサービスセンターの構築に努めます。

2 事業計画

(1) 中小企業勤労者等の生活の安定に資する事業

① 勤労者福祉制度の情報提供

日常生活や将来にわたり安定した生活を支援するため、国、県、市及び関係機関の各種制度に関する情報を提供します。

また、関係機関団体と連携し、ライフプランセミナー等を開催します。

② 生活資金融資の斡旋

医療費、教育費、増改築及びマイカー購入等、臨時の出費に対し、低利な融資の斡旋として、提携金融機関である労働金庫の各種融資制度についてガイドブックやセンターニュースで紹介します。

③ 子育て・介護経費の補助

延長保育、一時保育等の子育てや在宅サービス等の介護を支援するため、利用に係る経費の一部を補助します。

(2) 中小企業勤労者等の健康の維持及び増進に資する事業

① 健康診断経費等の助成

定期健康診断や人間ドックの受診料金及びインフルエンザ予防接種料金の一部を補助します。

② 健康維持増進の支援

トレッキング等の参加費の一部を補助するほか、スポーツ施設や日帰り温泉施設等の健康維持増進施設の利用料金の一部を補助します。

(3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業

① 自己啓発の支援

- ・ 多種多様な教室や事業に参加できる機会を提供するため、カルチャーセンター、スポーツクラブ等の各種教室の受講料金や各種体験事業の参加費の一部を補助します。
- ・ スキーリフト券等のあつ旋や補助を行うほか、スポーツ観戦チケットを無料であつ旋します。

② 余暇活動の支援

- ・ 職場のコミュニケーションを高め、働きやすい職場環境の整備を支援するため、ゴルフコンペや忘・新年会等の経費の一部を補助します。
- ・ 提携宿泊施設の宿泊料金や提携ゴルフ場の利用料金等の一部を補助するほか、文化・レジャー施設の入場券や鑑賞券等のあつ旋や補助を行います。
- ・ シネマチケット、長岡市共通商品券、長岡まつり大花火大会観覧券等の各種チケットのあつ旋や磁気式回数駐車券を発行するほか、割安な推奨ツアーや日帰り温泉ツアー等の充実を図ります。
- ・ 四季折々のイベントや事業に取り組み、サービスセンターニュースで紹介します。

(4) 中小企業勤労者等への給付に関する事業

慶弔給付として、会員の祝い事には祝金、傷病や住宅災害には見舞金、会員とその家族の死亡には弔慰金を給付します。

【給付内容】 祝 金・・・20歳、出産、入学（小学校・中学校）、
永年勤続、結婚、銀婚、還暦
見 舞 金・・・傷病、住宅災害
死亡弔慰金・・・会員、配偶者、会員の親・子

(5) その他サービスセンターの目的を達成するために必要な事業

① 会員規模の拡大

- ・ 会員拡大キャンペーン期間を設定し、会員事業所等から紹介を募り、勧誘活動を集中的かつ効率的に行います。

② センター事業の普及・推進

- ・ サービスセンターの認知度を高めるため、推進員等によるPR活動やラジオ放送、市政だより等、広く広報媒体を活用し、普及・推進に努めます。

- ③ センターニュース・ホームページ
 - ・ センターニュースを年8回発行し、魅力あるサービスやきめ細かな情報の提供に努めます。
 - ・ ホームページに、センターニュースの最新情報をはじめ、センターの紹介、サービス内容、各種申請書などを掲載します。
- ④ 指定店の拡大
 - ・ 各種飲食店や小売店等で会員証の提示により割引料金や特典が受けられる指定店の拡大に努めます。
- ⑤ 地域イベントとの連携
 - ・ 地域イベントや事業と連携し、積極的に参画することにより、地域の活性化を図るとともに会員の拡大に努めます。
- ⑥ 公益財団法人にふさわしい事業
 - ・ サービスセンター事業の実施にあたっては、会員とその家族だけに限らず、広く市民も参加できる事業を実施します。

令和5年度
正味財産増減予算書
正味財産増減予算書内訳表

公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター

令和5年度正味財産増減予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	334,000	334,000	0
基本財産受取利息	334,000	334,000	0
特定資産運用益	9,000	9,000	0
特定資産受取利息	9,000	9,000	0
受取掛金	70,080,000	69,120,000	960,000
受取掛金負担金	70,080,000	69,120,000	960,000
事業収益	37,680,000	36,153,000	1,527,000
自己啓発余暇支援事業収益	26,320,000	24,620,000	1,700,000
給付事業収益	11,360,000	11,533,000	△ 173,000
受取補助金	15,308,000	15,580,000	△ 272,000
受取地方公共団体補助金	15,308,000	15,580,000	△ 272,000
雑収益	766,000	862,000	△ 96,000
受取利息	1,000	1,000	0
広告収益	600,000	700,000	△ 100,000
販売手数料収益	150,000	126,000	24,000
事務手数料収益	10,000	20,000	△ 10,000
受取配当金	5,000	15,000	△ 10,000
経常収益計	124,177,000	122,058,000	2,119,000
(2) 経常費用			
事業費	120,373,000	118,310,000	2,063,000
給料手当	9,590,000	9,321,000	269,000
臨時雇賃金	1,188,000	1,107,000	81,000
福利厚生費	1,980,000	2,065,000	△ 85,000
通信運搬費	3,750,000	2,933,000	817,000
消耗品費	330,000	400,000	△ 70,000
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	4,080,000	4,413,000	△ 333,000
燃料費	20,000	25,000	△ 5,000
賃借料	5,625,000	5,592,000	33,000
広告料	536,000	531,000	5,000
給付掛金	9,286,000	9,159,000	127,000
給付金	19,905,000	19,873,000	32,000
租税公課	5,000	5,000	0
支払負担金	1,447,000	2,055,000	△ 608,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払助成金	58,173,000	56,244,000	1,929,000
委託費	2,461,000	2,452,000	9,000
支払手数料	1,987,000	2,125,000	△ 138,000
管理費	3,804,000	3,748,000	56,000
役員報酬	600,000	500,000	100,000
給料手当	1,066,000	1,036,000	30,000
福利厚生費	220,000	230,000	△ 10,000
会議費	360,000	366,000	△ 6,000
旅費交通費	226,000	276,000	△ 50,000
通信運搬費	2,000	2,000	0
消耗品費	130,000	105,000	25,000
印刷製本費	80,000	88,000	△ 8,000
光熱水料費	160,000	140,000	20,000
賃借料	92,000	110,000	△ 18,000
保険料	5,000	10,000	△ 5,000
租税公課	5,000	5,000	0
支払負担金	100,000	100,000	0
支払寄付金	0	10,000	△ 10,000
支払手数料	708,000	708,000	0
雑費	50,000	62,000	△ 12,000
経常費用計	124,177,000	122,058,000	2,119,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,360,582	38,360,582	0
一般正味財産期末残高	38,360,582	38,360,582	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	102,000,000	102,000,000	0
指定正味財産期末残高	102,000,000	102,000,000	0
III 正味財産期末残高	140,360,582	140,360,582	0

(注) 前年度(令和4年度)欄 一般正味財産期首残高は、令和3年度決算の確定額である一般正味財産期末残高の金額に変更している。

令和5年度正味財産増減予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	167,000	0	167,000	334,000
基本財産受取利息	167,000	0	167,000	334,000
特定資産運用益	9,000	0	0	9,000
特定資産受取利息	9,000	0	0	9,000
受取掛金	44,500,800	22,075,200	3,504,000	70,080,000
受取掛金負担金	44,500,800	22,075,200	3,504,000	70,080,000
事業収益	26,320,000	11,360,000	0	37,680,000
自己啓発余暇支援事業収益	26,320,000	0	0	26,320,000
給付事業収益	0	11,360,000	0	11,360,000
受取補助金	14,164,492	306,160	837,348	15,308,000
受取地方公共団体補助金	14,164,492	306,160	837,348	15,308,000
雑収益	731,000	30,000	5,000	766,000
受取利息	1,000	0	0	1,000
広告収益	570,000	30,000	0	600,000
販売手数料収益	150,000	0	0	150,000
事務手数料収益	10,000	0	0	10,000
受取配当金	0	0	5,000	5,000
経常収益計	85,892,292	33,771,360	4,513,348	124,177,000
(2) 経常費用				
事業費	89,080,573	31,292,427	0	120,373,000
給料手当	8,524,551	1,065,449	0	9,590,000
臨時雇賃金	1,188,000	0	0	1,188,000
福利厚生費	1,760,022	219,978	0	1,980,000
通信運搬費	3,375,000	375,000	0	3,750,000
消耗品費	297,000	33,000	0	330,000
修繕費	10,000	0	0	10,000
印刷製本費	3,672,000	408,000	0	4,080,000
燃料費	20,000	0	0	20,000
賃借料	5,625,000	0	0	5,625,000
広告料	536,000	0	0	536,000
給付掛金	0	9,286,000	0	9,286,000
給付金	0	19,905,000	0	19,905,000
租税公課	5,000	0	0	5,000
支払負担金	1,447,000	0	0	1,447,000
支払助成金	58,173,000	0	0	58,173,000
委託費	2,461,000	0	0	2,461,000
支払手数料	1,987,000	0	0	1,987,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費	0	0	3,804,000	3,804,000
役員報酬	0	0	600,000	600,000
給料手当	0	0	1,066,000	1,066,000
福利厚生費	0	0	220,000	220,000
会議費	0	0	360,000	360,000
旅費交通費	0	0	226,000	226,000
通信運搬費	0	0	2,000	2,000
消耗品費	0	0	130,000	130,000
印刷製本費	0	0	80,000	80,000
光熱水料費	0	0	160,000	160,000
賃借料	0	0	92,000	92,000
保険料	0	0	5,000	5,000
租税公課	0	0	5,000	5,000
支払負担金	0	0	100,000	100,000
支払手数料	0	0	708,000	708,000
雑費	0	0	50,000	50,000
経常費用計	89,080,573	31,292,427	3,804,000	124,177,000
当期経常増減額	△ 3,188,281	2,478,933	709,348	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,188,281	2,478,933	709,348	0
他会計振替額	745,019	△ 745,019	0	—
当期一般正味財産増減額	△ 2,443,262	1,733,914	709,348	0
一般正味財産期首残高	1,438,075	22,076,911	14,845,596	38,360,582
一般正味財産期末残高	△ 1,005,187	23,810,825	15,554,944	38,360,582
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
III 正味財産期末残高	49,994,813	23,810,825	66,554,944	140,360,582